

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2003年9月26日設定)
運用方針	<p>豪ドル建ての国債、政府機関債、州政府債、社債、資産担保証券(ABS)、モーゲージ証券(MBS)、国際機関債等に分散投資を行います。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(円換算ベース)をベンチマークとします。</p> <p>ポートフォリオの平均格付は原則としてAA一格相当以上を維持することとし、投資する公社債は原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付を取得しているものに限ります。</p> <p>ポートフォリオの平均デュレーションは原則としてベンチマーク±1年以内の範囲で調整します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>運用指図に関する権限は、UBSアセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッドに委託します。</p>
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# オーストラリア インカムオープン

第53期(決算日:2016年12月15日)

第54期(決算日:2017年3月15日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「オーストラリアインカムオープン」は、去る3月15日に第54期の決算を行いましたので、法令に基づいて第53期～第54期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス		債券組入比率	債券先物比率	金利先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	みみ騰落	期中騰落率	(円換算ベース)期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
45期(2014年12月15日)	11,423	185	3.8	806,559.45	4.6	94.2	1.4	—	10,624
46期(2015年3月16日)	10,865	185	△ 3.3	785,069.26	△ 2.7	95.9	△ 0.1	—	10,456
47期(2015年6月15日)	10,848	185	1.5	798,955.73	1.8	96.8	△ 3.0	—	10,484
48期(2015年9月15日)	9,812	185	△ 7.8	737,263.23	△ 7.7	94.3	△ 7.3	—	9,369
49期(2015年12月15日)	9,822	140	1.5	750,232.43	1.8	95.2	4.8	—	9,087
50期(2016年3月15日)	9,506	140	△ 1.8	738,823.39	△ 1.5	94.7	10.2	—	8,664
51期(2016年6月15日)	8,823	140	△ 5.7	697,728.03	△ 5.6	94.7	△ 9.6	—	7,941
52期(2016年9月15日)	8,565	140	△ 1.3	688,948.92	△ 1.3	93.5	0.0	—	7,672
53期(2016年12月15日)	9,424	100	11.2	768,419.37	11.5	94.4	3.1	—	8,484
54期(2017年3月15日)	9,272	100	△ 0.6	765,441.46	△ 0.4	96.3	7.8	—	8,306

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスは、従前、UBSオーストラリア債券インデックスと呼ばれていました。ブルームバーグは、2014年3月に、UBSから、ブルームバーグ・オーストラリア債券指数の一群を取得しました。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)は、三菱UFJ国際投信株式会社(以下、委託会社)の関係会社ではなく、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標またはサービスマークであり、委託会社に対してライセンスされています。ブルームバーグは、ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスに関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(円換算ベース)は、ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」、「金利先物比率」は買建比率-売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		ブルームバーグオーストラリア 債券（総合）インデックス (円換算ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	債 先 物 比 率	金 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
第53期	(期 首)	円	%		%	%	%	%	%
	2016年9月15日	8,565	—	688,948.92	—	93.5	0.0	—	—
	9月末	8,662	1.1	696,728.11	1.1	92.6	0.0	—	—
	10月末	8,838	3.2	711,358.26	3.3	93.0	4.1	—	—
	11月末	9,219	7.6	742,962.87	7.8	94.0	△6.9	—	—
	(期 末)	2016年12月15日	9,524	11.2	768,419.37	11.5	94.4	3.1	—
第54期	(期 首)								
	2016年12月15日	9,424	—	768,419.37	—	94.4	3.1	—	—
	12月末	9,104	△ 3.4	742,545.05	△ 3.4	94.4	4.2	—	—
	2017年1月末	9,342	△ 0.9	762,406.51	△ 0.8	93.4	5.0	—	—
	2月末	9,402	△ 0.2	767,136.69	△ 0.2	94.4	9.9	—	—
(期 末)	2017年3月15日	9,372	△ 0.6	765,441.46	△ 0.4	96.3	7.8	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

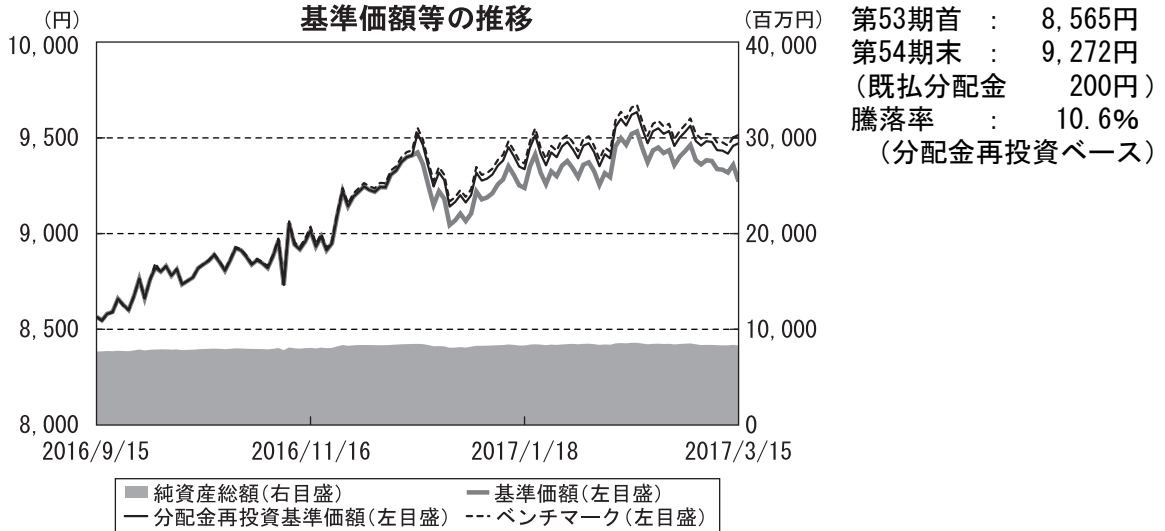
(注) 「債券先物比率」、「金利先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当作成期中の基準価額等の推移について

(第53期～第54期：2016/9/16～2017/3/15)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ10.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（11.1%）を0.5%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

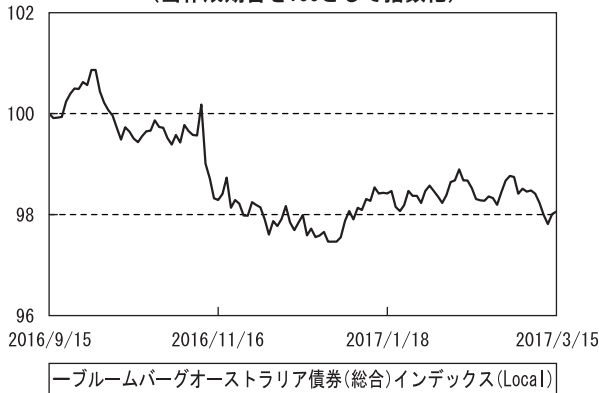
## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	豪ドルが対円で上昇したことなどは基準価額にプラスに寄与しました。
下落要因	豪州債券市況が下落したことなどは基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境について

(第53期～第54期：2016/9/16～2017/3/15)

債券市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)



## ◎債券市況

- ・当作成期首から2016年11月上旬にかけては、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが見送られるとともに政策金利見通しが引き下げられたことなどを背景に世界的に金利が低下したことなどが豪州債券利回りの低下要因となった一方で、豪州の7～9月期の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことや、堅調な米国および欧州の経済指標の発表などが豪州債券利回りの上昇要因となりました。こうした環境下、豪州債券市況は概ね横ばいとなりました。
- ・11月上旬から12月下旬にかけては、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことから、トランプ次期政権と共和党主導の議会が財政支出を拡大し、経済成長とインフレ加速を促すとの見方が広がり、米国の国債利回りが上昇した影響などを受けて、豪州債券利回りが上昇しました。また、12月に米国で政策金利が引き上げられたことや、豪州政府の中期的な財政収支見通しが悪化したことなども、豪州債券利回りの上昇要因となりました。こうした環境下、豪州債券市況は下落しました。
- ・12月下旬から当作成期末にかけては、堅調な米経済指標や、原油や鉄鉱石価格が底堅く推移したことなどが豪州債券利回りの上昇要因となった一方で、トランプ大統領の政策や欧州政治を巡る不透明感などが豪州債券利回りの低下要因となりました。こうした環境下、豪州債券市況は概ね横ばいとなりました。
- ・当作成期を通じて見ると、豪州債券市況は下落しました。

為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)



#### ◎為替市況

- ・当作成期首から2016年11月上旬にかけては、堅調な米経済指標や鉄鉱石価格の上昇などを受けて投資家心理が改善し、豪ドルは対円で上昇しました。
- ・11月下旬から12月中旬にかけては、米国大統領選挙の結果などを受けて米国をはじめ株価が上昇したことなどを背景に、リスク選好が高まるなか円が主要通貨に対し下落し、豪ドルは対円で上昇しました。
- ・12月中旬から当作成期末にかけては、強弱材料が交錯し、豪ドルは対円で概ね横ばいとなりました。
- ・当作成期を通じて見ると、豪ドルは対円で上昇しました。

### 当該投資信託のポートフォリオについて

#### ◎組入比率

- ・当作成期を通じて現物債券の組入比率は概ね92~97%近辺で推移させ、当作成期末は96.3%としました。なお、先物を含めた実質債券組入比率については当作成期末で104.1%としています。

#### ◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・当作成期首から2016年11月上旬にかけては、10月下旬に金利が上昇した局面でベンチマークに対し小幅長めとしましたが、米国大統領選挙直後に債券価格が急上昇した局面で利益を確定し、その後はベンチマーク並みの水準としました。
- ・11月上旬から当作成期末にかけては、豪州債券利回りが上昇したことなどを受けて12月上旬にベンチマークに対し長めの水準とし、当作成期末にかけて長めの水準を維持しました。

#### ◎イールドカーブ

- ・当作成期首より、今後長短金利差が縮小することを見込んだ戦略としましたが、2016年11月の米国大統領選挙の結果を受けてポジションを解消し、その後は10年債に対して超長期債の組み入れを高めとする戦略としました。

◎種別構成

- ・債券種別配分については、当作成期を通じて、ベンチマークに対し、国債をアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）とする一方、相対的な利回りの高さを享受するため、社債（事業債など）をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第53期～第54期：2016/9/16～2017/3/15）

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（11.1%）を0.5%下回りました。

デュレーション戦略、個別銘柄選択などがプラスとなったものの、イールドカーブ戦略や、信託報酬等のコストがマイナスに影響したことによるものです。

（プラス要因）

◎デュレーション戦略

- ・当作成期においては、米国大統領選挙直後に債券価格が急上昇した局面で利益を確定したことなどから、ベンチマーク比でのパフォーマンスはプラスとなりました。

◎個別銘柄選択

- ・債券種別配分については、当作成期を通じて見ると、社債をオーバーウェイトとしていたことで相対的に高い利子収入が得られたことから、ベンチマーク比でのパフォーマンスに与える影響はプラスとなりました。

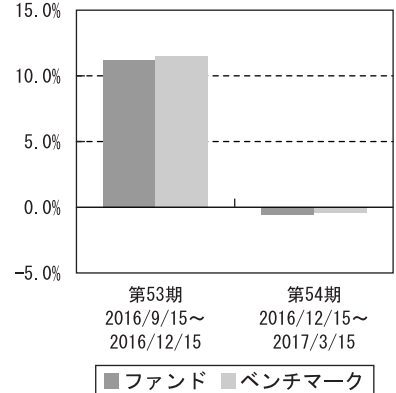
（マイナス要因）

◎イールドカーブ戦略

- ・主に当作成期の前半に長短金利差が拡大したことから、ベンチマーク比でのパフォーマンスはマイナスとなりました。

◎信託報酬等

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第53期	第54期
	2016年9月16日～2016年12月15日	2016年12月16日～2017年3月15日
当期分配金	100	100
(対基準価額比率)	1.050%	1.067%
当期の収益	91	63
当期の収益以外	8	36
翌期繰越分配対象額	2,600	2,566

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見直し

・豪州連邦準備銀行（RBA）は2017年2月7日に開催された理事会において、政策金利を現状の1.50%で維持することを決定しました。市場では政策金利は当面据え置かれると見られています。米国ではトランプ大統領が貿易や外交政策の転換について発言するなど、不透明感が高まっています。また、欧州政治の不安定さが市場の変動性を高めるものと考えられます。こうした環境下、米国と日欧の間に見られるように、グローバルでは金利動向や金融政策の方向性の違いが継続するものと想定され、相対的に高格付で高利回りである豪州債券の需要が高まることが想定されます。

### ◎今後の運用方針

#### (金利)

・現在、デュレーションをベンチマークに対し長めの水準としています。今後も金利水準や市場心理などを考慮しながら、必要に応じて機動的なデュレーション調整を行います。

・イールドカーブ戦略は、10年債に対して超長期債の組み入れを高めとする戦略を維持します。

#### (種別構成)

・相対的に利回りが高いことなどから社債をオーバーウェイトとし、国債などはアンダーウェイトとします。社債については、景気変動の影響を比較的受けにくいセクターを選好します。今後も信用スプレッド（信用力格差による国債に対する上乗せ金利）水準を考慮しながら種別の組入比率を調整する方針です。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月16日～2017年3月15日)

項 目	第53期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(27)	(0.294)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(24)	(0.268)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.018	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.016)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	56	0.609	
作成期中の平均基準価額は、9,094円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年9月16日～2017年3月15日)

## 公社債

			第53期～第54期	
			買付額	売付額
外国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 7,032	千オーストラリアドル 2,803
		特殊債券	2,795	2,569
		社債券	1,293	—
				(3,700)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分です。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第53期～第54期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 2,663	百万円 2,144	百万円 1,401	百万円 1,540

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月16日～2017年3月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	第53期～第54期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 187	百万円 187	% 100.0	百万円 438	百万円 360	% 82.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年3月15日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第54期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 87,700	千オーストラリアドル 92,131	千円 7,997,043	% 96.3	% —	% 44.0	% 42.2	% 10.1
合 計	87,700	92,131	7,997,043	96.3	—	44.0	42.2	10.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第54期末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円			
国債証券	2 AUST GOVT 211221	2.0	1,100	1,081	93,914	2021/12/21	
	2.25 AUST GOVT 280521	2.25	1,000	926	80,406	2028/5/21	
	2.75 AUST GOVT 240421	2.75	700	702	60,970	2024/4/21	
	2.75 AUST GOVT 350621	2.75	1,700	1,532	132,981	2035/6/21	
	3 AUST GOVT 470321	3.0	1,300	1,099	95,426	2047/3/21	
	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	2,500	2,581	224,067	2025/4/21	
	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	1,300	1,319	114,513	2029/4/21	
	3.25 AUST GOVT 390621	3.25	600	563	48,902	2039/6/21	
	3.75 AUST GOVT 370421	3.75	1,500	1,543	134,014	2037/4/21	
	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	1,500	1,664	144,506	2026/4/21	
	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	1,400	1,604	139,232	2033/4/21	
	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	3,000	3,476	301,749	2027/4/21	
	5.5 AUST GOVT 230421	5.5	2,100	2,448	212,495	2023/4/21	
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	1,100	1,251	108,647	2021/5/15	
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	3,700	4,311	374,264	2022/7/15	
地方債証券	2.5 AUST CAPITAL 260521	2.5	500	470	40,865	2026/5/21	
	4.25 AUST CAPITAL 220411	4.25	500	536	46,584	2022/4/11	
特殊債券	2.4 EXPORT DEVELO 210607	2.4	1,400	1,377	119,565	2021/6/7	
	2.4 KFW 200702	2.4	700	695	60,406	2020/7/2	
	2.5 WEST AUST TRE 200722	2.5	3,000	3,005	260,876	2020/7/22	
	2.6 KOMMUNALBANKE 200904	2.6	500	496	43,084	2020/9/4	
	2.7 INTL FINAN 210205	2.7	900	900	78,178	2021/2/5	
	2.75 KFW 200416	2.75	900	906	78,657	2020/4/16	
	2.8 IBRD 220112	2.8	800	798	69,295	2022/1/12	
	2.8 KFW 210217	2.8	1,500	1,502	130,408	2021/2/17	

銘柄	銘柄	第54期末				
		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
特殊債券	3 NEWSWALES 280320	3.0	500	484	42,063	2028/3/20
	3 WEST AUST TREAS 271021	3.0	1,000	948	82,337	2027/10/21
	3.75 INTER-AMERIC 220725	3.75	500	520	45,166	2022/7/25
	4 NEWSWALES 230420	4.0	2,100	2,246	195,032	2023/4/20
	4.25 QUEENSLAND 230721	4.25	2,400	2,589	224,757	2023/7/21
	4.25 RENTENBANK 230124	4.25	800	847	73,588	2023/1/24
	4.25 TASMANIAN PU 220308	4.25	500	535	46,459	2022/3/8
	4.31 LGFV PROGRAM 211112	4.31	600	609	52,918	2021/11/12
	4.75 AIRSERVICES 201119	4.75	500	531	46,165	2020/11/19
	4.75 QUEENSLAND 250721	4.75	1,700	1,898	164,772	2025/7/21
	5 WEST AUST TREAS 250723	5.0	1,000	1,124	97,586	2025/7/23
	5.5 LANDWIRTSCH 200309	5.5	500	542	47,096	2020/3/9
	5.75 INTL BK REC 201001	5.75	600	664	57,691	2020/10/1
	5.75 QUEENSLAND 240722	5.75	1,100	1,298	112,702	2024/7/22
	6 EXPORT FIN & IN 201112	6.0	900	1,003	87,107	2020/11/12
	6 KFW 200820	6.0	2,000	2,220	192,760	2020/8/20
	6 NEWSWALES 220301	6.0	1,000	1,159	100,627	2022/3/1
	6 QUEENSLAND 220721	6.0	1,800	2,093	181,738	2022/7/21
	6 VICTORIA 200615	6.0	1,400	1,561	135,569	2020/6/15
	6.25 KFW 191204	6.25	800	880	76,450	2019/12/4
6.5 EUROPEAN INVE 190807	6.5	1,900	2,078	180,417	2019/8/7	
普通社債券	2.65 APPLE INC 200610	2.65	1,000	996	86,501	2020/6/10
	2.75 COMMONWEALT 211117	2.75	1,300	1,271	110,344	2021/11/17
	2.75 TOYOTA MOTOR 210726	2.75	700	687	59,633	2021/7/26
	2.9 COMMONWEALT 210712	2.9	1,100	1,084	94,102	2021/7/12
	3 BHP BILLITON FI 200330	3.0	500	501	43,511	2020/3/30
	3.25 SUNCORP-MET 260824	3.25	500	459	39,871	2026/8/24
	3.5 UNITED ENER 230912	3.5	500	483	41,996	2023/9/12
	3.5 WSO FINANCE 230714	3.5	500	483	41,939	2023/7/14
	3.75 AUSTRALIAN 191205	3.75	500	510	44,275	2019/12/5
	3.75 BHP BILLITON 171018	3.75	800	806	69,976	2017/10/18
	3.75 COMMONWEALTH 191018	3.75	500	511	44,425	2019/10/18
	3.75 SUNCORP-METW 191105	3.75	500	510	44,287	2019/11/5
	4 SUNCORP METWAY 171109	4.0	1,200	1,213	105,372	2017/11/9
	4.1 JPMORGAN 180517	4.1	900	915	79,432	2018/5/17
	4.25 COMMONWEALTH 190424	4.25	1,000	1,032	89,628	2019/4/24
	4.25 MEDL2013-1A3 450822	4.25	1,000	1,013	87,987	2045/8/22
	4.25 NATIONAL AUS 190520	4.25	1,000	1,033	89,670	2019/5/20
	4.25 TOYOTA FINAN 180226	4.25	500	508	44,161	2018/2/26
	4.25 UNIVERSITY 210630	4.25	500	523	45,403	2021/6/30
	4.5 BARCLAYS B 190404	4.5	1,000	1,028	89,277	2019/4/4
	4.5 CROWN GROUP F 191118	4.5	500	510	44,280	2019/11/18
	4.5 FONTERRA COOP 210630	4.5	500	516	44,866	2021/6/30
	4.5 MET LIFE GLOB 190416	4.5	900	926	80,433	2019/4/16
	4.5 WESTPAC BANKI 190225	4.5	1,000	1,036	89,954	2019/2/25

銘	柄	第54期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	普通社債券	4.75	700	713	61,919	2018/2/5
		4.75	500	532	46,190	2021/4/16
		5.0	500	527	45,787	2020/6/4
		5.25	900	916	79,554	2017/12/7
		5.5	500	529	45,939	2021/3/25
		5.75	500	535	46,466	2020/10/28
		5.75	600	641	55,725	2020/9/2
		5.75	800	808	70,142	2017/7/18
		5.75	800	803	69,716	2017/4/27
		5.75	500	536	46,538	2020/7/29
		6.0	500	526	45,734	2019/10/11
		6.0	500	535	46,496	2020/7/23
		6.25	500	501	43,523	2017/4/11
		7.25	900	962	83,547	2018/11/23
		8.0	500	552	47,990	2019/7/9
		8.75	500	503	43,685	2017/4/21
		4.54	800	803	69,717	2022/6/20
合	計				7,997,043	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	第54期末	
			買 建 額	売 建 額
外	債券先物取引	AUST10Y	514	—
国		AUST3Y	135	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

### ○投資信託財産の構成

(2017年3月15日現在)

項 目	第54期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,997,043	94.9
コール・ローン等、その他	428,894	5.1
投資信託財産総額	8,425,937	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (8,329,557千円) の投資信託財産総額 (8,425,937千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=86.80円		
--------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第53期末	第54期末
	2016年12月15日現在	2017年3月15日現在
	円	円
(A) 資産	8,727,943,019	8,503,774,789
コール・ローン等	482,283,783	207,873,687
公社債(評価額)	8,007,947,949	7,997,043,467
未収入金	105,534,895	167,836,914
未収利息	79,569,247	80,907,300
前払費用	886,562	2,962,571
その他未収収益	3,356,813	4,986,289
差入委託証拠金	48,363,770	42,164,561
(B) 負債	243,536,782	197,625,962
未払金	104,628,000	78,111,000
未払収益分配金	90,031,314	89,582,066
未払解約金	25,086,100	5,301,983
未払信託報酬	23,707,244	24,543,810
未払利息	99	110
その他未払費用	84,025	86,993
(C) 純資産総額(A-B)	8,484,406,237	8,306,148,827
元本	9,003,131,474	8,958,206,683
次期繰越損益金	△ 518,725,237	△ 652,057,856
(D) 受益権総口数	9,003,131,474口	8,958,206,683口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,424円	9,272円

## ○損益の状況

項 目	第53期	第54期
	2016年9月16日～ 2016年12月15日	2016年12月16日～ 2017年3月15日
	円	円
(A) 配当等収益	84,466,239	82,054,079
受取利息	84,550,297	81,593,776
その他収益金	△ 84,493	466,598
支払利息	435	△ 6,295
(B) 有価証券売買損益	791,974,741	△ 90,070,163
売買益	1,044,134,851	4,851,445
売買損	△ 252,160,110	△ 94,921,608
(C) 先物取引等取引損益	△ 4,593,224	△ 7,208,722
取引益	10,452,237	1,300,931
取引損	△ 15,045,461	△ 8,509,653
(D) 信託報酬等	△ 24,449,721	△ 25,262,995
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	847,398,035	△ 40,487,801
(F) 前期繰越損益金	△1,634,203,100	△ 819,885,330
(G) 追加信託差損益金	358,111,142	297,897,341
(配当等相当額)	( 2,162,703,939)	( 2,164,085,047)
(売買損益相当額)	(△1,804,592,797)	(△1,866,187,706)
(H) 計(E+F+G)	△ 428,693,923	△ 562,475,790
(I) 収益分配金	△ 90,031,314	△ 89,582,066
次期繰越損益金(H+I)	△ 518,725,237	△ 652,057,856
追加信託差損益金	358,111,142	297,897,341
(配当等相当額)	( 2,162,703,939)	( 2,164,085,047)
(売買損益相当額)	(△1,804,592,797)	(△1,866,187,706)
分配準備積立金	178,708,909	135,322,154
繰越損益金	△1,055,545,288	△1,085,277,351

(注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 8,958,035,090円  
 作成期中追加設定元本額 976,546,248円  
 作成期中一部解約元本額 976,374,655円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9272円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は652,057,856円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2016年9月16日～ 2016年12月15日	2016年12月16日～ 2017年3月15日
費用控除後の配当等収益額	82,097,061円	56,791,084円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	2,162,703,939円	2,164,085,047円
分配準備積立金額	186,643,162円	168,113,136円
当ファンドの分配対象収益額	2,431,444,162円	2,388,989,267円
1万口当たり収益分配対象額	2,700円	2,666円
1万口当たり分配金額	100円	100円
収益分配金金額	90,031,314円	89,582,066円

④ 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

信託財産の純資産総額	
350億円未満の部分	年10,000分の25
350億円以上700億円未満の部分	年10,000分の20
700億円以上の部分	年10,000分の15

## ○分配金のお知らせ

	第53期	第54期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。